平成25年度第1回 金沢市介護保険運営協議会	資料３
平成26年3月25日	

介護保険の実施状況について

（１）対象者、利用者の増加

○介護保険制度は、**制度創設以来の１３年間**で、６５歳以上被保険者数が**約１.４倍に増加**するなかで、**サービス利用者数は約３倍に増加**。高齢者の介護に無くてはならないものとして定着・発展している。

①６５歳以上被保険者の増加

	2000年4月末		2013年4月末	
第1号被保険者数	71，218人	⇒	103，139人	1．45倍

②要介護（要支援）認定者の増加

	2000年4月末		2013年4月末	
認定者数	7，962人	⇒	20，951人	2．63倍

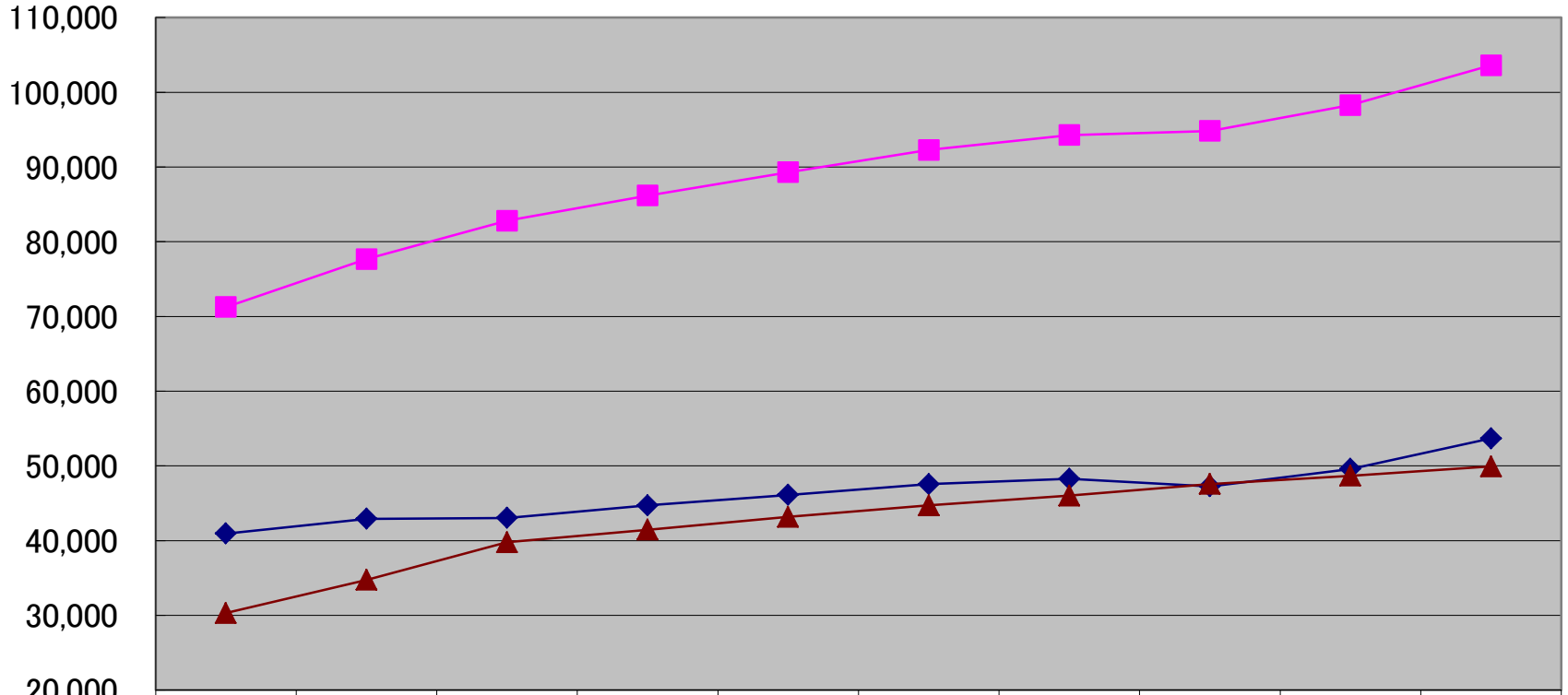
③サービス利用者の増加

	2000年4月末		2013年3月末	
在宅サービス利用者数	3，745人	⇒	12，717人	3．40倍
施設サービス利用者数	2，637人	⇒	3，148人	1．19倍
地域密着型サービス利用者数	－		1，537人	
計	6，382人	⇒	17，433人	2．73倍

（厚生労働省　介護保険事業状況報告）

（２）高齢化の状況と推移

○ 本市の高齢化の状況として、13年間で高齢者人口のうち、65歳～74歳が1.31倍、75歳以上が1.65倍と**<u>75歳以上人口の伸びが大きい</u>**

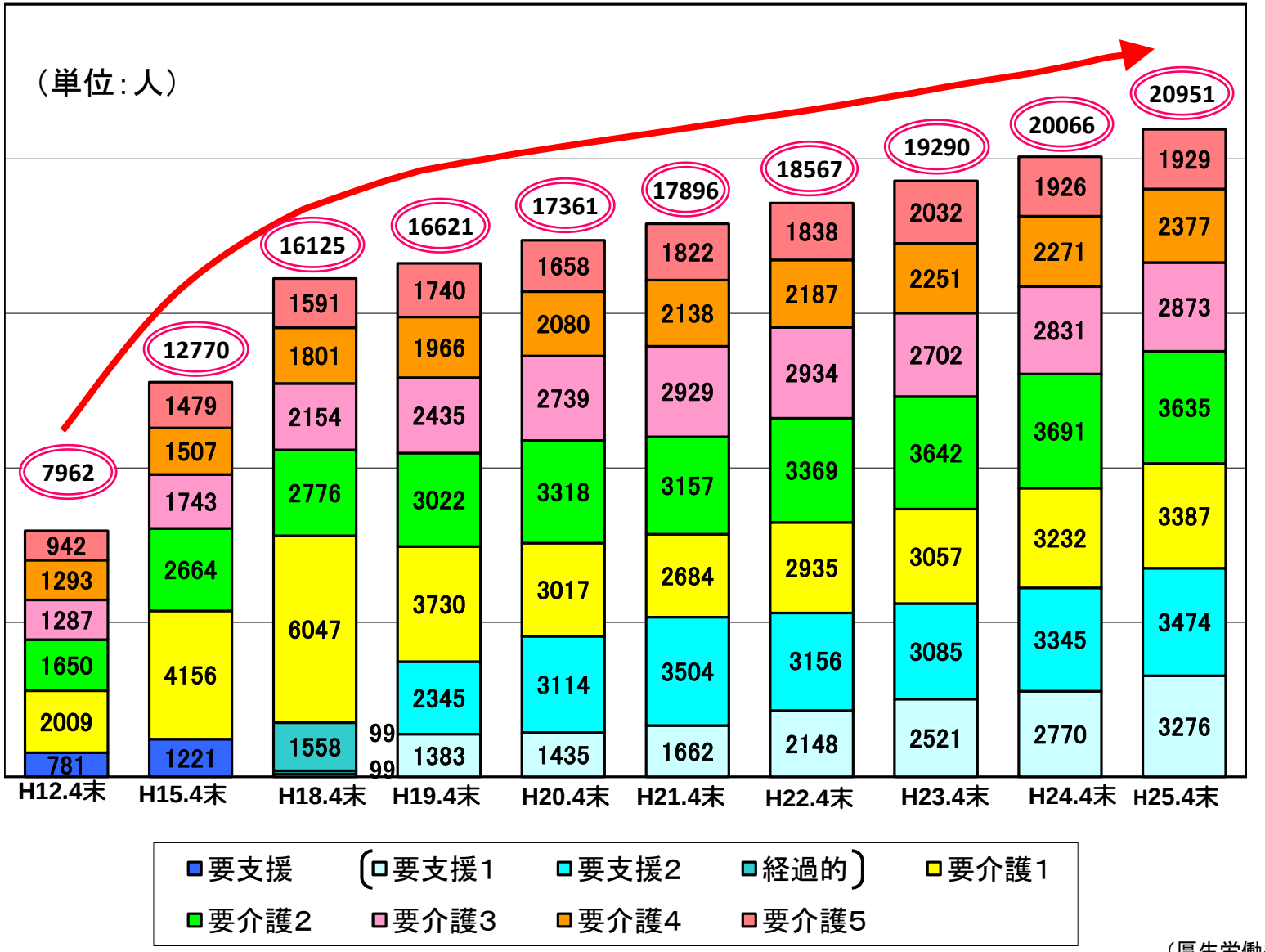


	H12.4	H15.4	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4
高齢者数（①＋②）	71,272	77,679	82,810	86,191	89,299	92,275	94,278	94,833	98,283	103,607
①65～74歳	40,955	42,923	43,035	44,726	46,121	47,553	48,264	47,253	49,600	53,679
②75歳以上	30,317	34,756	39,775	41,465	43,178	44,722	46,014	47,580	48,683	49,928
住民基本台帳	440,191	441,942	441,617	442,409	442,856	443,604	445,251	446,025	446,488	450,360
高齢化率	16.2	17.6	18.8	19.5	20.2	20.8	21.2	21.3	22.0	23.0

※ 高齢者数は各月末の人数

（３）要介護度別の認定者数の推移

○ 要介護（要支援）の**認定者数は、**この**１３年間で２.６３倍**であるが、**要支援１から要介護１まで**では**３.６３倍**となっており、**軽度の認定者数の増が大きい。**



H12.4→H25.4の倍率
（全国H12.4→H25.4）

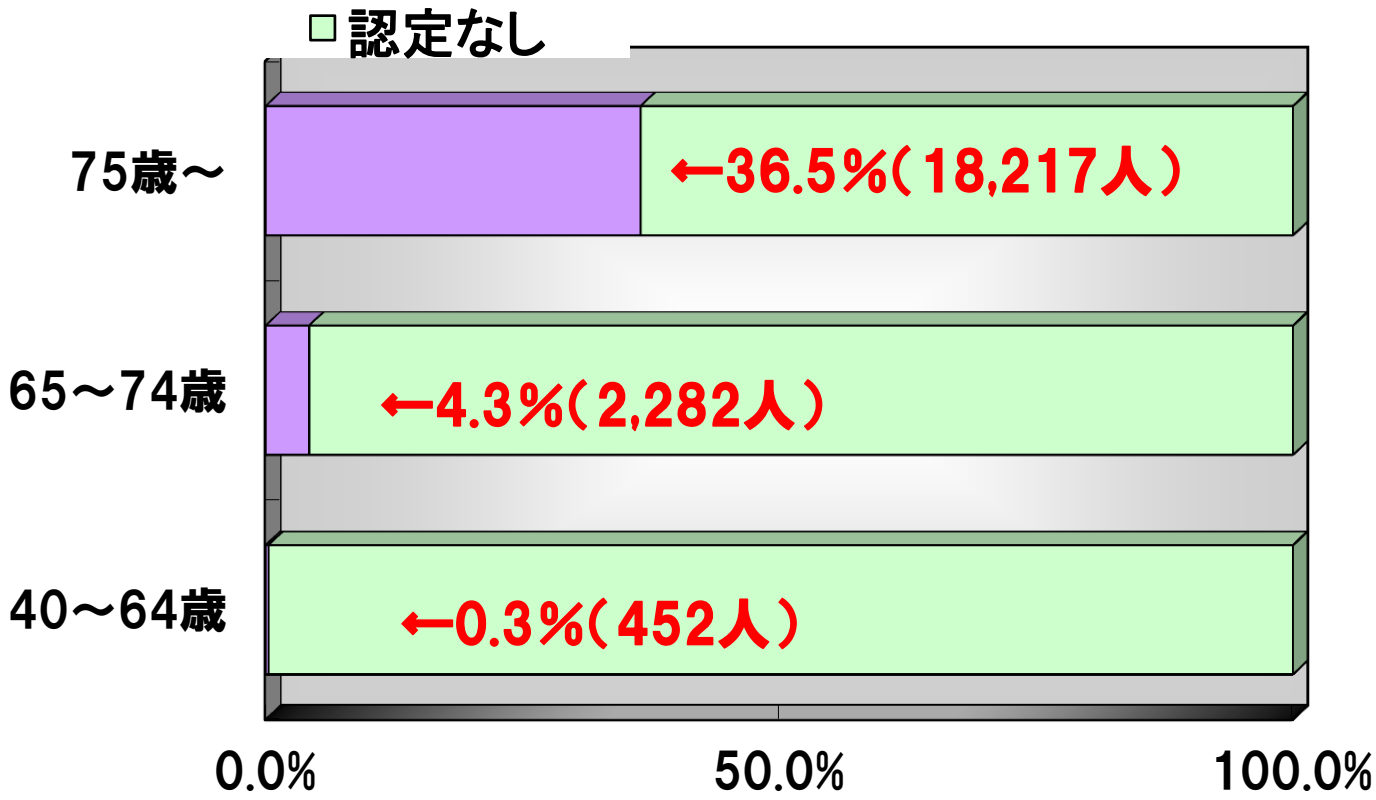
計		２.６３倍（2.59）
要介護	５	２.０５倍（2.11）
	４	１.８４倍（2.05）
	３	２.２３倍（2.36）
	２	２.２０倍（2.52）
	１	３.６３倍（3.08）
経過的要介護		
要支援	２	
	１	

（厚生労働省　介護保険事業状況報告ほか）

（４）要介護認定者の状況（平成25年4月末）

○　年齢構成別では、40から64歳までの第2号被保険者の認定率は0.3%。65～74歳までの認定率は4.3%となり、**75歳以上になると**36.5%と**3人に1人が**要介護認定を受けている。

認定者数	認定者割合
20,951人	20.3%



（5）サービス利用者数

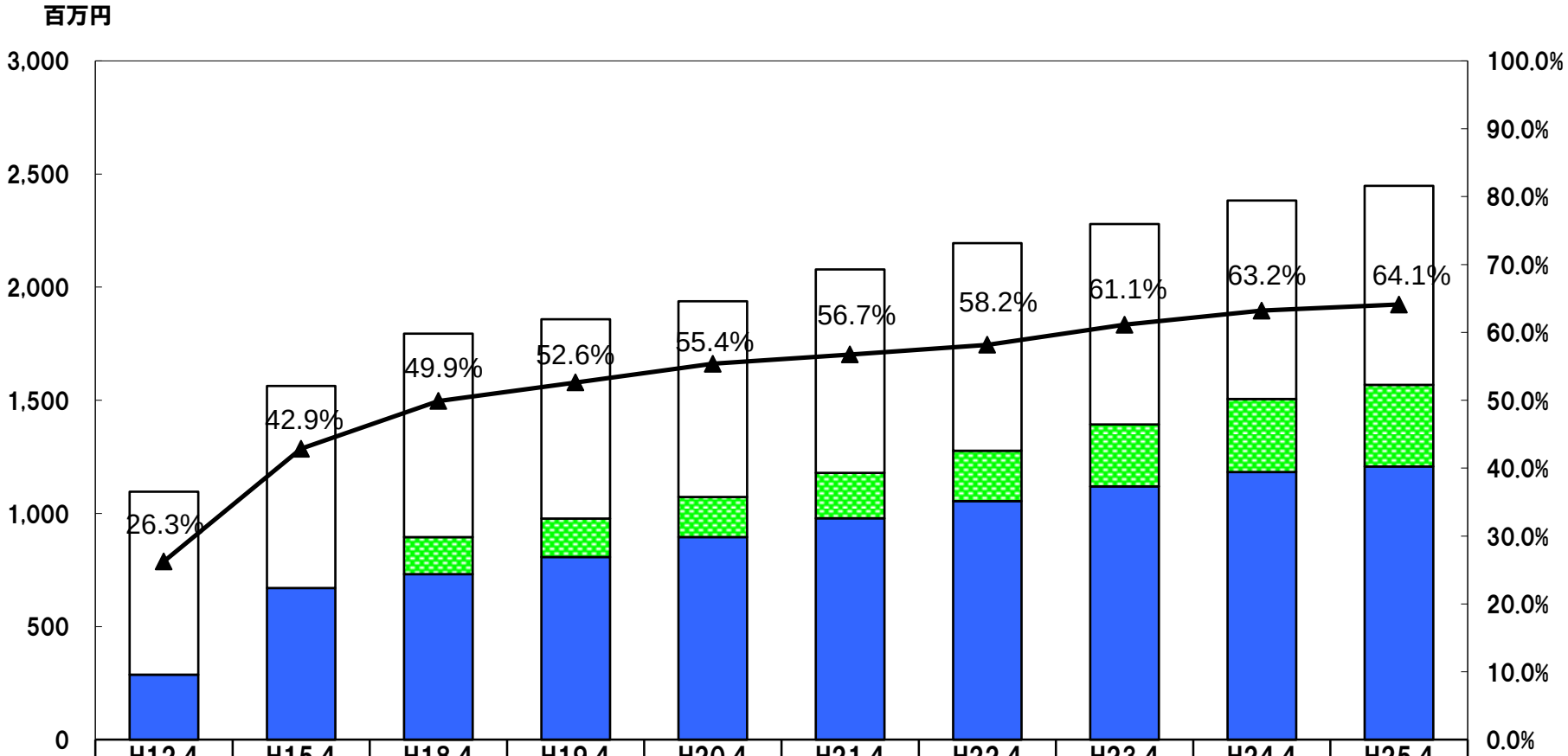
○　**サービス利用者の約7割**が、ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイなど**居宅でサービス**を受けており、17.8%の方が施設入居者。グループホームなどの地域密着型サービスの利用者が約9%となっている。

平成25年4月利用分　（　　）は平成24年4月利用分

サービス区分	利用人数	構成比	主な内訳
居宅	12,798人 （12,080人）	73.1% （72.2%）	通所介護　7,338人（6,774人） 訪問介護　4,679人（4,478人） 福祉用具貸与　4,937人（4,466人）
地域密着型	1,587人 （1,469人）	9.1% （8.8%）	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ　820人　（808人） 認知デイ　166人　（168人） 小規模多機能　344人　（253人） 密着型特養　286人　（275人）
施設	3,122人 （3,175人）	17.8% （19.0%）	特養　1,689人（1,689人） 老健　1,160人（1,174人） 療養型　281人　（319人）
計	17,507人 （16,724人）	100% （100%）	

（６）サービス給付の状況

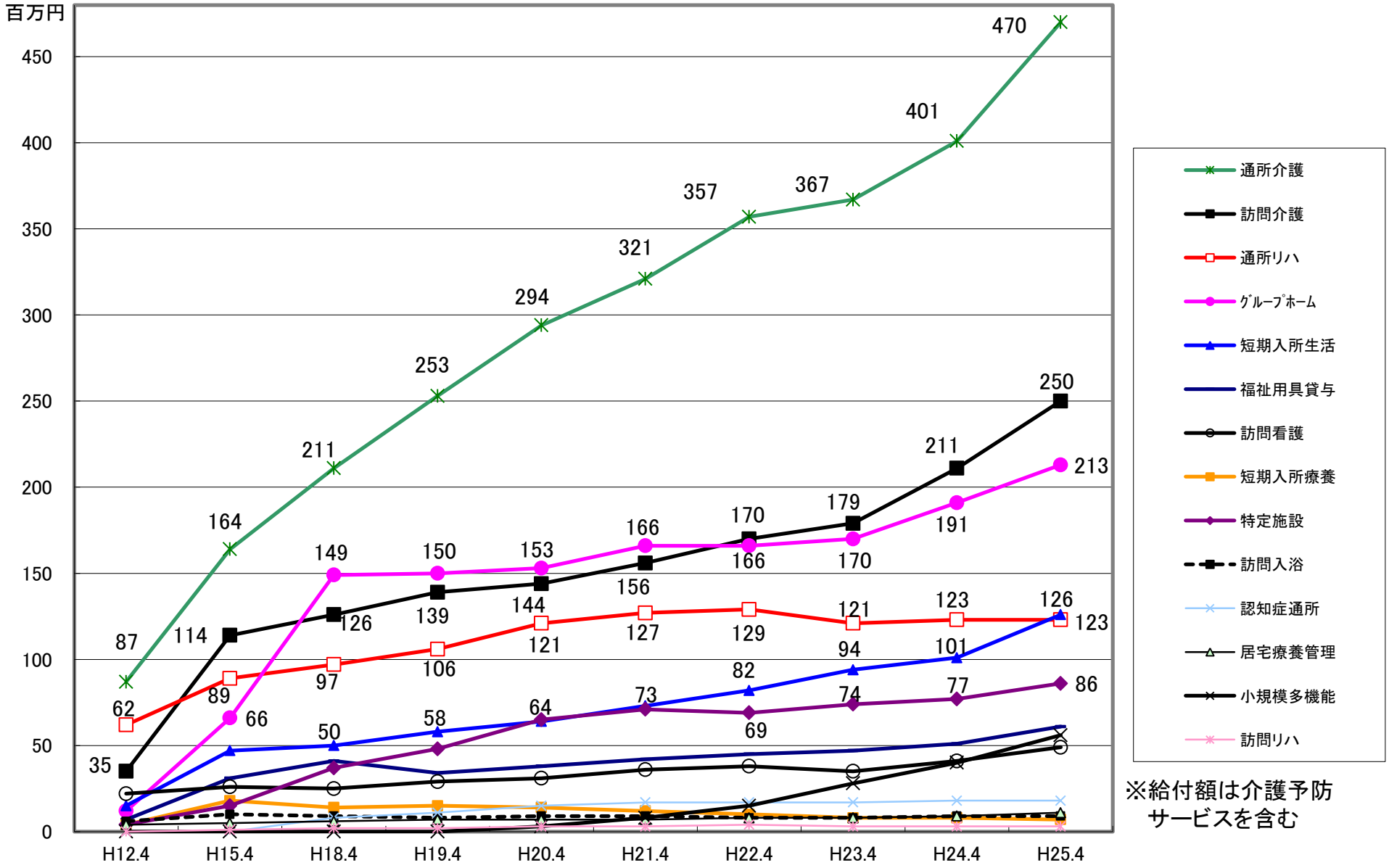
○　**給付費は、月で約24億円**となっており、中でも**在宅給付の割合が**伸び続けており、**約6割強**を超えている。



	H12.4	H15.4	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4
施設	808	894	900	881	865	899	918	886	877	879
地域密着型			163	170	178	200	222	274	323	361
居宅	288	670	732	808	896	979	1,055	1,120	1,184	1,208
在宅給付割合	26.3%	42.9%	49.9%	52.6%	55.4%	56.7%	58.2%	61.1%	63.2%	64.1%

（７）居宅サービスの給付の状況

○　居宅サービスのサービスごとの給付状況では、**利用者数の増加**により、**通所介護や訪問介護が伸びている。**



※給付額は介護予防サービスを含む

（８）支給限度額に対する居宅サービス利用割合

○　制度の周知が進むに従い、**どの介護度もサービス利用割合が高く**なってきており、**介護度が上がるに従い**、支給限度額に対する利用割合が**増えている。**

	要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
H12.4月	51.1%			32.5%	35.2%	41.6%	35.2%	35.4%	36.4%
H15.4月	44.6%			35.3%	44.5%	49.7%	51.4%	54.6%	44.0%
H18.4月	43.0%	40.4%	34.3%	33.5%	48.0%	48.1%	54.0%	56.8%	42.8%
H21.4月		45.6%	42.0%	46.4%	51.8%	55.0%	62.8%	65.0%	52.4%
H22.4月		46.5%	43.2%	47.9%	53.8%	59.2%	65.8%	68.4%	54.7%
H23.4月		46.8%	43.0%	48.0%	54.6%	60.8%	63.9%	66.7%	55.1%
H24.4月		45.8%	43.6%	48.6%	58.4%	62.9%	66.3%	69.5%	56.9%
H25.4月		46.5%	43.8%	52.5%	59.4%	66.5%	70.5%	70.5%	59.2%

※ 居宅サービス利用割合 ＝ 居宅サービス平均利用額 ÷ 支給限度額

（９）各サービスの利用割合（全国比較）

○　本市の居宅サービスの利用割合は少しずつ高くなってきているが、全国と比較すると若干低くなっている。
○　一方、地域密着型サービスは全国より**高く**なっており、それに伴い、施設の利用割合が下がってきていることについては、全国と同様の傾向となっている。

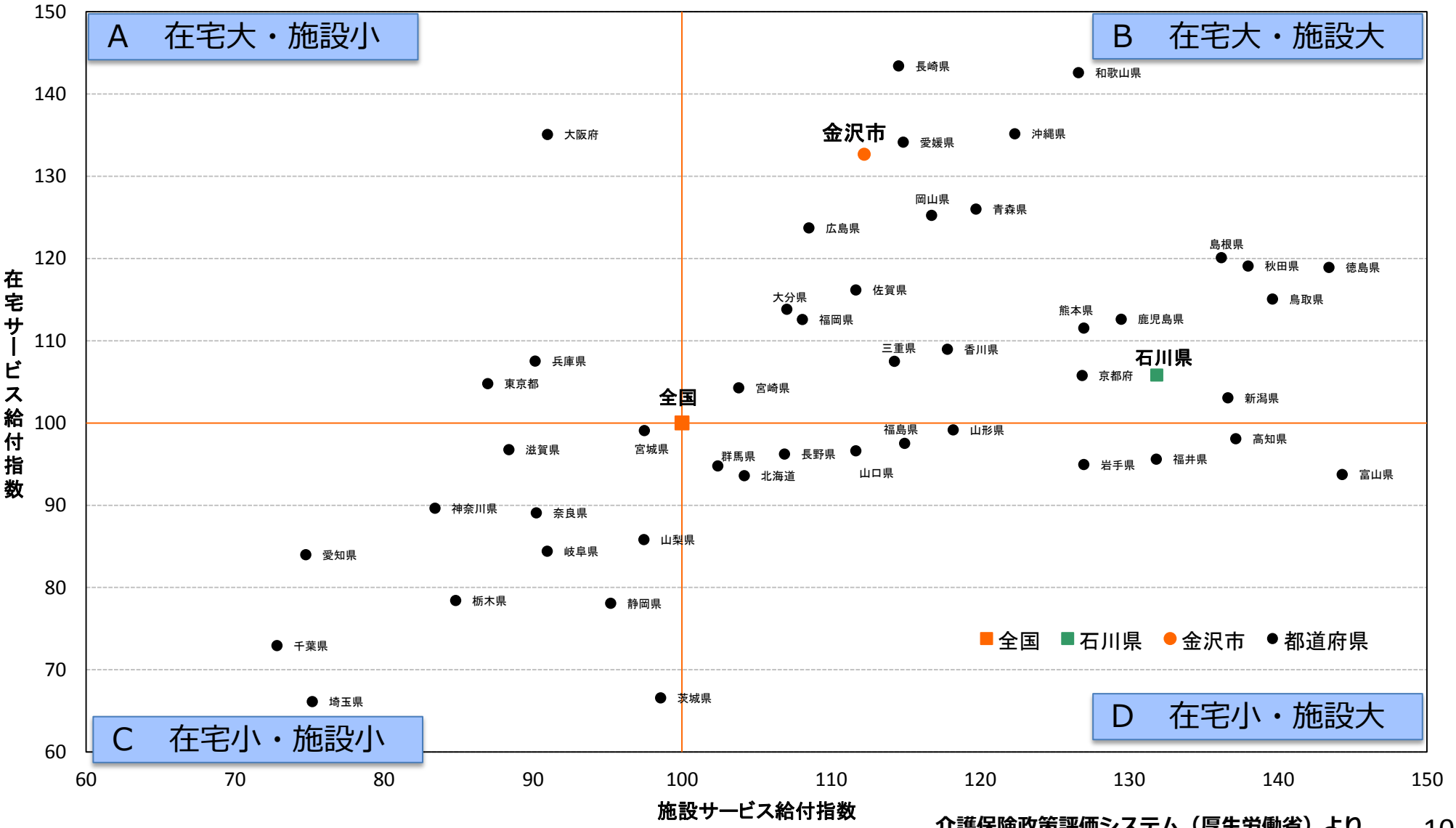
（上：利用者数、下：利用割合）

	利用月 種別	H12.4	H15.4	H18.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4
金沢市	居宅	3,745 58.7%	6,952 70.3%	8,822 68.4%	10,401 71.2%	11,066 72.0%	11,623 72.1%	12,080 72.2%	12,798 73.1%
	地域密着型			765 5.9%	933 6.4%	1,027 6.7%	1,285 8.0%	1,469 8.8%	1,587 9.1%
	施設	2,637 41.3%	2,934 29.7%	3,306 25.6%	3,276 22.4%	3,282 21.3%	3,203 19.9%	3,175 19.0%	3,122 17.8%
全国	居宅	971,461 65.2%	2,014,841 73.6%	2,546,666 73.2%	2,782,828 72.6%	2,941,266 72.9%	3,101,253 73.3%	3,284,065 73.7%	3,484,228 73.9%
	地域密着型			141,625 4.1%	226,574 5.9%	253,769 6.3%	282,297 6.7%	310,906 7.0%	343,371 7.3%
	施設	518,227 34.8%	721,394 26.4%	788,637 22.7%	825,835 21.5%	838,279 20.8%	847,946 20.0%	861,950 19.3%	886,764 18.8%
（参考）石川県	居宅	資料なし	19,487 68.6%	22,792 64.1%	26,032 65.6%	27,191 65.8%	28,736 66.3%	30,050 66.4%	31,645 67.0%
	地域密着型			2,224 6.3%	3,170 8.0%	3,491 8.5%	3,998 9.2%	4,549 10.0%	4,861 10.3%
	施設	資料なし	8,937 31.4%	10,517 29.6%	10,472 26.4%	10,626 25.7%	10,642 24.5%	10,709 23.6%	10,830 22.9%

（厚生労働省　介護保険事業状況報告）

（10）サービスの供給状況

第1号被保険者1人当たり在宅サービス・施設サービス給付指数（平成25年4月）

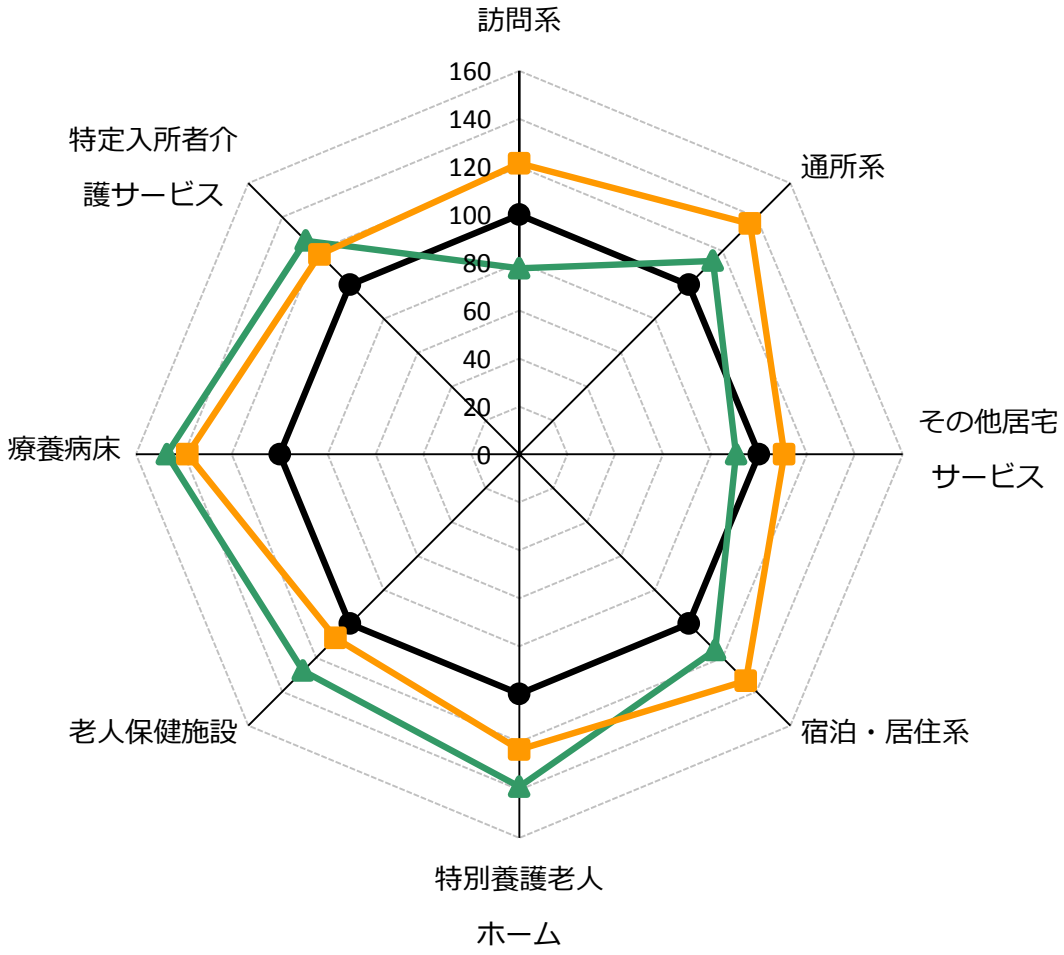


介護保険政策評価システム（厚生労働省）より

（11）サービス系列別比較

○　本市は、いずれのサービスも全国の給付指数を上回っている。中でも通所系、宿泊・居住系、療養型病床、特別養護老人ホームが高くなっており、**通所系及び施設系のサービスが比較的多い**。

サービス系列別第1号被保険者1人当たり給付指数（全国100　平成25年4月）

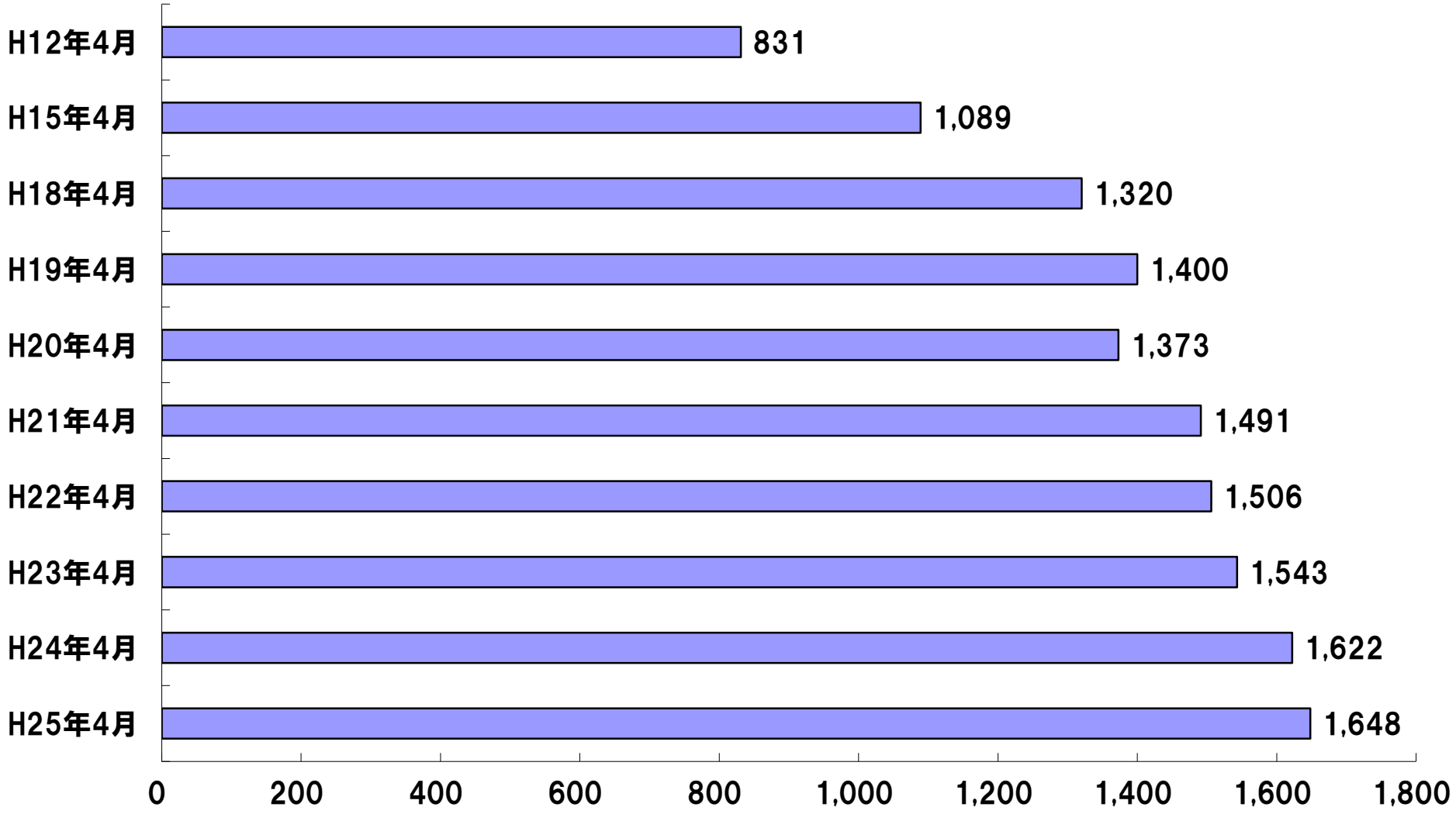


訪問系： 訪問系居宅サービス、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護
通所系： 通所系居宅サービス、地域密着型通所介護、小規模多機能居宅介護、複合型サービス
その他居宅サービス： 福祉用具・住宅改修サービス、介護予防・居宅介護支援
宿泊・居住系： 短期入所、特定施設入居者介護、グループホーム、地域密着特定施設
特別養護老人ホーム： 特養、地域密着特養

介護保険政策評価システム（厚生労働省）より

（12）事業所の参入状況

○ この１３年間で、参入した事業所数は、1,648事業所と**約２倍**に増加している。



（13）指定事業者数（詳細）

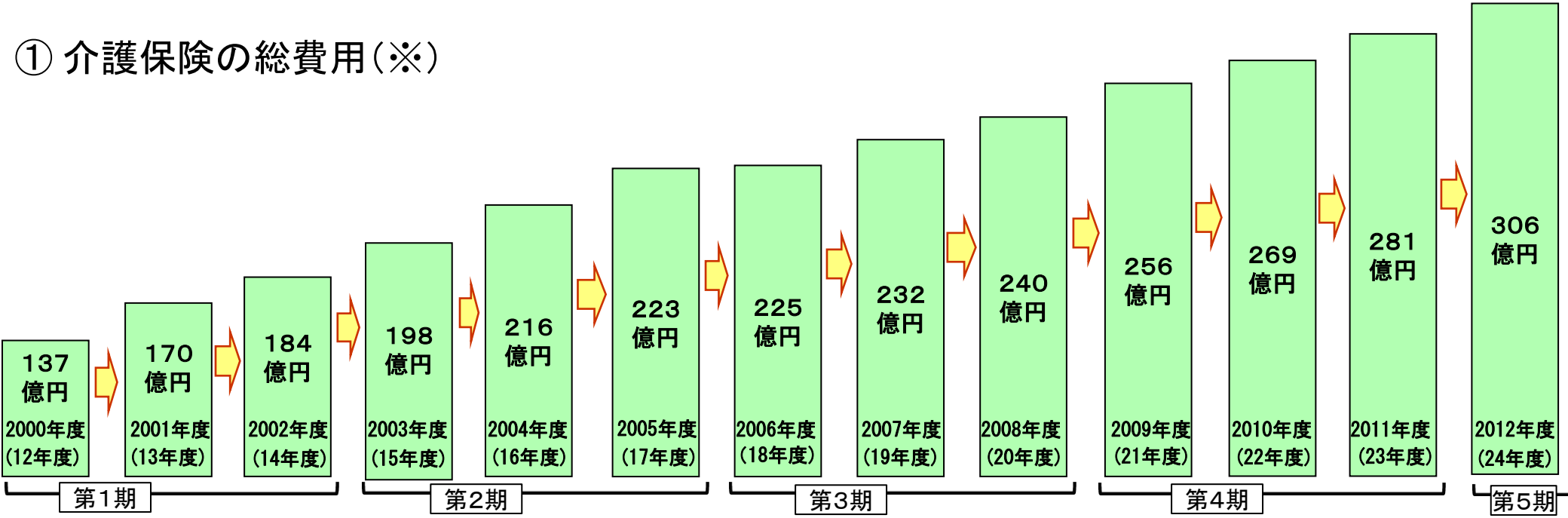
○　指定事業者数では、**通所介護、居宅介護支援、訪問介護が増加**している。

区分		平成24年4月事業所数		平成25年4月事業所数		差引（介護分）	
		介護	（予防）	介護	（予防）	増減	%
居宅サービス	訪問介護	112	107	121	114	9	8.0
	訪問入浴	4	4	4	4	0	0.0
	訪問看護	178	174	175	170	△ 3	△ 1.7
	訪問リハビリテーション	96	96	91	91	△ 5	△ 5.2
	通所介護	155	148	171	165	16	10.3
	通所リハビリテーション	149	152	141	144	△ 8	△ 5.4
	短期入所生活介護	30	29	35	34	5	16.7
	短期入所療養介護	19	19	17	16	△ 2	△ 10.5
	特定施設入居者生活介護	11	7	11	7	0	0.0
	福祉用具貸与	39	42	41	41	2	5.1
	居宅療養管理指導	535	532	530	527	△ 5	△ 0.9
	居宅介護支援	134	19	144	19	10	7.5
	特定福祉用具販売	42	39	43	43	1	2.4
	小　計	1,504	1368	1524	1375	20	1.3
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	11	11	13	12	2	18.2
	定期巡回随時対応型訪問介護看護					0	0.0
	夜間対応型訪問介護			2		2	皆増
	認知症対応型共同生活介護	40	40	41	41	1	2.5
	介護老人福祉施設入居者生活介護	9		10		1	11.1
	小規模多機能型居宅介護	19	15	20	16	1	5.3
	小　計	79	66	86	69	7	8.9
施設サービス	介護老人福祉施設（特養）	18		18		0	0.0
	介護老人保健施設（老健）	11		11		0	0.0
	介護療養型医療施設（療養型）	10		9		△ 1	△ 10.0
	小　計	39		38		△ 1	△ 2.6
合　計		1,622	1,434	1,648	1,444	26	1.6

（14）介護費用と保険料の推移

○ この１２年間で、介護保険の**総費用は約２.２倍**に増加。　**保険料の基準額は１.８倍**に増加。

① 介護保険の総費用（※）



※介護保険に係る事務コストや人件費などは含まない（地方交付税により措置されている）。

② 65歳以上が支払う保険料〔 基準額 の推移〕

第１期（H12～14年度）（2000～2002）	第２期（H15～17年度）（2003～2005）	第３期（H18～20年度）（2006～2008）	第４期（H21～23年度）（2009～2011）	第5期（H24～26年度）（2012～2014）
3，150円	3，930円（＋25%）	4，750円（＋21%）	4，750円（0%）	5，680円（＋20%）

（15）第1号被保険者（65歳以上）の保険料

（単位:円・人）

段階	所得段階区分	基準額に対する割合	24～26年度		25年6月賦課人数
			年額	月額	
第１段階	生活保護受給者の方、老齢福祉年金受給者で市民税世帯非課税の方	基準額×0.4	27,264円	2,270円	1,880人
第２段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.45	30,672円	2,550円	15,371人
第３段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の方	基準額×0.65	44,304円	3,690円	7,530人
第４段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	基準額×0.7	47,712円	3,970円	7,469人
第５段階	市民税が課税されている世帯員がいるが、本人は市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.85	57,936円	4,820円	13,251人
第６段階	市民税が課税されている世帯員がいるが、本人は市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	基準額	68,160円	5,680円	14,131人
第７段階	本人が市民税課税で合計所得金額125万円未満の方	基準額×1.15	78,384円	6,530円	15,124人
第８段階	本人が市民税課税で合計所得金額125万円以上200万円未満の方	基準額×1.25	85,200円	7,100円	13,261人
第９段階	本人が市民税課税で合計所得金額200万円以上500万円未満の方	基準額×1.5	102,240円	8,520円	12,067人
第１０段階	本人が市民税課税で合計所得金額500万円以上800万円未満の方	基準額×1.75	119,280円	9,940円	1,593人
第１１段階	本人が市民税課税で合計所得金額800万円以上の方	基準額×2.00	136,320円	11,360円	1,815人

基準額（月額）

12～14年度
3,150円

15～17年度
3,930円

18～23年度
4,750円

24～26年度
5,680円

（16）保険料の減免状況

○　減免件数全体では、**微増**である。内訳としては、拘禁または海外居住による減免が**減少**し、本人及び家族の収入が少ないことによる減免が**増加**している。

保険料の減免状況

対象となる方	減額される額	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
本人又は生計中心者が震災、風水害、火災などの災害により、財産に著しい損害を受けた場合	状況に応じた額を減額	０件	０件	０件	０件	６件	４件
生計中心者が死亡、障害、長期入院や事業休廃止、失業、不作などにより、収入が著しく減少した場合	状況に応じた額を減額	0	0	1	0	0	0
拘禁または海外に居住していた場合	保険給付を受けることのできない期間を減免	14	14	25	15	21	5
本人又は生計中心者が債務の履行等により、保険料納付が困難な場合	収入の程度により減額	5	0	0	0	0	0
本人及び家族の収入の合計が年額65万円以下で、預貯金の合計が生活保護基準の1．2倍以下の場合（生活保護受給者は対象外）	第１段階の半額に減額	16	17	12	11	7	12
本人及び家族の収入や預貯金の合計が生活保護基準の1．2倍以下の場合	第１段階に減額	63	68	59	54	57	76
合　　計		98	99	97	80	91	97
	金額（円）	1,504,797	1,569,224	1,545,495	1,403,590	1,728,287	1,659,410

平成20年7月28日の大雨災害に伴う保険料減免	り災の状況と所得により減額		312
			9,957,369

（17）指定市町村事務受託法人への委託事務（認定調査）実施状況

財団法人金沢市福祉サービス公社の認定調査実施者及びそのうち、同法人が提供する居宅サービス等の利用者

［趣旨］

要介護認定にかかる認定調査を、指定市町村事務受託法人として委託をしている場合、その事業者が認定調査を実施した人を自分の事業所に誘導していないかどうかチェックするもの。

（介護保険法施行規則第34条の6第4項）

	認定調査実施者数		うち、同法人の居宅サービス等利用者 総数　：居宅サービス等の利用者 要支援：予防支援の利用者 要介護：居宅介護支援の利用者	
	認定結果	人数	利用者数	割合
20年度	総　数	10,244	827	8.1%
	要支援	6,120	350	5.7%
	要介護	4,064	115	2.8%
	非該当	60	－	－
21年度	総　数	10,171	670	6.6%
	要支援	5,898	315	5.3%
	要介護	4,181	73	1.7%
	非該当	92	－	－
22年度	総　数	10,689	674	6.3%
	要支援	6,079	313	5.1%
	要介護	4,560	101	2.2%
	非該当	50	－	－
23年度	総　数	11,181	612	5.5%
	要支援	6,646	330	5.0%
	要介護	4,493	63	1.4%
	非該当	42	－	－
24年度	総　数	10,822	684	6.3%
	要支援	6,197	365	5.9%
	要介護	4,540	82	1.8%
	非該当	85	－	－